

**高市政権による衆議院解散に抗議し、  
国民生活と平和を守る政治への転換を求める声明**

高市首相は、第 220 回通常国会の冒頭で衆議院を解散し、総選挙に踏み切った。通常国会の最優先課題は、国民生活に直結する新年度予算の審議と成立である。冒頭で解散すれば年度内の予算成立は不可能となる。1992 年以降、通常国会冒頭での解散は前例がなく、極めて異例かつ無責任な判断である。

高市首相はこれまで「物価高対策が最優先で、解散など考える暇はない」と述べてきたが解散の狙いは、国会審議を回避し、自らの政権支持率が高いうちに選挙を行おうとする党利党略である。国会での本格的な論戦が始まれば、旧統一協会との癒着、相次ぐ「政治とカネ」の問題、さらには連立与党である維新の議員による国保料逃れ問題など、政権の根幹を揺るがす問題が次々と明らかになることは避けられない。これらの追及から逃れるための解散は、国民に対する重大な背信行為である。

高市政権はまた、アメリカの要求に沿った際限ない大軍拡を進め、その一方で物価高に苦しむ国民の暮らしには背を向けている。消費税減税には応じず、最低賃金引き上げの目標も後退させ、医療・介護分野では大幅な給付削減を進めようとしている。こうした政治は、明らかに国民の願いと矛盾している。

外交・安全保障においても事態は深刻である。高市首相は、台湾をめぐる情勢を理由に「存立危機事態」を口にし、日本が他国と戦争することも辞さない姿勢を示した。これは、日本国憲法の平和主義を根底から踏みにじるものであり、断じて容認できない。さらに、アメリカ・トランプ政権によるベネズエラへの武力行使という国際法違反に対しても沈黙を貫く姿勢は、日本外交の主体性の欠如を如実に示している。

立憲民主党と公明党が合流し、「中道改革連合」が結成された。同党には自民党との対決姿勢がなく、立憲民主党が掲げてきた「原発ゼロ」や「案法制の意見部分の廃止」も放棄された。悪政に対する野党の対決姿勢が問われる選挙である。

今回の選挙は、「アメリカと大企業いいなりの政治を続けるのか、それとも国民のいのちと暮らし、平和を最優先する政治へ転換するのか」が問われる重大な選択の場である。与党を再び少数に追い込むとともに、与党を補完する野党に対しても厳しい審判を下す必要がある。

私たちは、憲法を守り、戦争への道を拒否し、国民生活を第一にする政治への転換を強く求める。高市政権の反国民的、危険な政治姿勢を終わらせるため、国民一人ひとりが声を上げ、行動することをここに呼びかける。

2026 年 1 月 27 日

大軍拡・大増税NO！反対連絡会運営委員会